

平成30年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	4 やさしさあふれる健康と福祉づくり	
施策	4 子育て支援	
施策内容	1 小郡市子ども・子育て支援事業計画の推進	P4041
	2 児童の健全育成	P4042
	3 乳幼児・子ども医療費助成の拡充	P4043
	4	
	5	
	6	
	7	
8		
9 その他	P4049	

【施策の基本目標】

本市では、平成26年度に策定した「小郡市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもたちの健全育成のため、施策を実施していきます。また、子育ての不安や悩みを相談できる場を充実させていきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H30年度決算
事業費(財源内訳)	国支出	501,346
	県支出	330,684
	地方債	3,400
	その他	291,394
	一般財源	434,802
合計(千円)		1,561,626

※本施策の推進にかかった評価対象の事務事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

子ども・健康部長	施策の進捗状況・評価	子育て支援には多様なニーズが求められているが、核家族化等がますます進行していく社会において、特に注力すべきは、妊産期からの切れ目のない相談体制の充実である。気軽な相談窓口の実現により、様々な問題が表面化し孤独や不安等から解消される。従来の各相談窓口においても、横の連携を充実し、問題・課題に対処してきたが、なお複雑化する諸課題には総合力で取り組まなければならない事例が増えてきている。
	今後の施策展開	本年度から取り組まれた「子ども相談窓口」の集中化・集約化は、徐々に効果をあらわしてきた。今後は、他の組織機関との情報共有や連携強化を中心に、子育て支援の各施策を有意義に展開する。また、本年度から第2期の子ども子育て支援計画策定作業も進行しており、各課題の抽出・分析がなされ、解消・解決に向けた施策を具体的に検討する。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	最終目標(R02)
46	子育て支援に対する満足度(市民アンケート調査結果より)	経営戦略課	政策推進係	51.1%	-	-		-			56.0%
47	地域子育て支援拠点数	子育て支援課	子育て支援係	4か所	4か所	4か所	4か所	5か所			5か所
48	学童保育所の支援単位数	子ども育成課	医療・手当係	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所			16か所
49	認定こども園の数	保育所・幼稚園課	保育支援係	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所			1か所

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J004551	P4041	S1	子ども子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援法に基づく、子育て支援の総合的な計画を策定する業務。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	現状維持	ニーズ調査・集計分析作業に関しては、従前の手法と変わらず、幅広く意見や情報を得ながら、来年度の計画(案)策定に向けて関係課との連携を図ること。	部長
J000461	P4042	A	家庭児童相談業務	子どもに関する各般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題等を的確に把握し、個々の子どもやその家庭に最も効果的な援助を行う。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	統合	平成30年7月1日より機構改革に伴い子ども総合相談センターに包含して取組んでいく。	課長
J000462	P4042	A	児童虐待防止事業	児童福祉等にかかわる関係機関によるネットワークづくりを充実し、個別ケース検討会議等における情報交換を行い、児童虐待の早期発見及び防止に努める。また、虐待を受けている児童や虐待を行っている保護者等に対し、適切なケアを行う。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	改善・効率化	様々な虐待形態の周知・認知度を高め、防止に努めると	部長
J000474	P4049	A	子育て支援拠点事業【第5次計画指標管理】	地域子育て支援拠点の環境整備	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	改善・効率化	健診等で集約したアンケート等を参考にして新イベントの検討を行う事。	課長
J004004	P4041	A	病児・病後児保育事業	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に、保育所(園)などの集団保育が困難と認められ、自宅での保育が困難なとき、施設に委託し、保育してもらう事業である。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	改善・効率化	事業周知に一層努めると共に、県が主導する広域利用等について研究を深め、本市にとって、より利便性の高いサービス確保に努めること。	部長

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

連番	施策コード	業務の性質	業務名	業務の概要	担当部署			平成30年度指示内容		
					部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
J004251	P4042	A	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行ないたい人が、決められた研修・講習を受講後会員となり、地域で子育てを助け合う会員組織である。労働者が仕事と育児の両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって福祉増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	現状維持	会員数、利用者数が伸びるための工夫をすること。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	依頼会員1人あたりの依頼件数	回	1		
					②	協会員・両方会員1人あたりの活動件数	回	2		
J004552	P4049	A	子ども総合相談センター運営業務	子どもが心身共に健やかに育成されるよう、子ども及び妊産婦の福祉に関し、最も身近な場所で、必要な支援に係る業務を適切に行う事業。具体的には、子どもの安全確認体制の強化、市町村を中心とした在宅支援の強化及び児童虐待の防止に資する広報啓発等を実施する。	子ども・健康部	子育て支援課	児童家庭係	改善・効率化	本年度より開設された本センターの事業目的等の周知・啓発に努めると共に、相談体制の更なる充実や関係機関等との連携体制を一層深め、相談体制・スキルの向上に努めること。	部長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	相談の割合	%	7		
					②					
J004081	P4041	S1	私立保育園等施設整備事業【第5次計画指標管理】	待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために、福岡県子育て応援基金(安心こども基金)または保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金等を活用し、私立保育所の増改築及び私立幼稚園の認定こども園移行のための整備に係る費用の補助を行う。	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	拡大	待機児童解消のための重要な施策であり、計画的な支援を行うと共に、幼児保育の無償化等の新たなニーズに対応するためには、早期解決に向けた積極的支援等も視野に入れる必要性が高まっている。	部長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	認定こども園の数【第5次計画指標】	箇所	0		
					②	小郡市内の保育所(園)における入所定員数の増(小規模含まない)	人	1,146		
J000469	P4041	A	保育所入退所決定事務	就学前の乳幼児で、日中家庭内において保育ができない場合に、保護者の委託を受けて保育を行う。このための、保護者からの入所申し込みを受けるとともに、保護者との面談を通じて、入所の選考及び決定を行う事務である。	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	現状維持	多様なニーズ、事情等を有する市民からの申請に対応するには、多様な観点を考慮し、丁寧な説明が求められる。そうした業務を遂行するに当たっては、基本的な考え方や網羅的な観点を担当者理解せしめることができるマニュアル等の整備が必要である。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	入所率	%	91		
					②					
J000470	P4041	A	私立保育所運営費支給事務	私立保育所に対する保育需要に応え児童福祉の向上を図るため、私立保育所の運営に要する経費を補助するもの	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	現状維持	事務処理における適正さを維持すると共に、効率的かつ合理的な執行を実現することを目指して、具体的な改善に取り組むこと。マニュアル整備、複数担当での事務処理化、臨時職員活用等のほか、多種多様な方法を検討すること。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	-	-	-		
					②	-	-	-		
J000471	P4041	A	保育料決定収納事務	入所児童の扶養義務者の市町村民税の額に応じて、適切に審査し保育料の決定、徴収を行い、収納率の向上及び事務処理の効率化を図る事業である。	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	改善・効率化	正確な賦課・徴収に努めると共に、滞納者については早い時期での納付勧奨を行う等、適切な対応を継続すること。また、幼児保育の無償化に伴う、園児年齢間の不満等を和らげ、スムーズに移行できるように対策対応を研究すること。	部長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	収納率(収入済額÷調定額)	%	98		
					②	保育料滞納者数(繰越処理後)	人	40		
J000472	P4041	A	延長保育促進事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、私立保育所が開所時間を超えた保育に取り組む際に、補助を行い、保育の充実を図る事業である。	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	現状維持	引き続き事業の維持、継続に努めること。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	市内の民間保育園における延長保育の実施率	%	92		
					②					
J004456	P4041	A	保育士人材確保対策事業	【保育士就職支援金】 新たな保育士の人材確保や離職防止、さらには市外からの移住の促進を目的に、市内保育園に新たに常勤保育士(臨時職員を含む。ただし公立保育所は正規職員を除く)として2年間勤務する者に対して、最高20万円を上限に給付金を支払うもの。	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	現状維持	事業の実施とその事業効果を十分に検証し、並行して他市の動向等、制度のあり方について調査・研究を行い、事業の効果的な実施に努める。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	待機児童数(3月末時点)	人	61		
					②					
J004168	P4041	S1	学童保育所施設整備事業	子ども・子育て支援新制度は、全ての子どもの良質な育成環境を保証し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みをつくるものである。放課後児童クラブについては、現行のおおむね3年生から、小学生(6年生まで)が対象になり、利用者が増加している。その対応のために、施設の建替えや増設を含めた施設の整備を行う。	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	現状維持	新基準適合施設整備に関しては、計画的に進めること。また、今後、施設の更新時等に将来的な課題や方向性等を十分検討し、目的に適合した施設整備を検討すること。その中で教育(学校)施設との共用可能性なども検討すること。	部長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	建替えを行うことで、小学6年生まで受入可能な学童保育所を増やす	単位	12		
					②					
J000460	P4042	A	放課後児童健全育成事業【第5次計画指標管理】	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成及び指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として学童保育所を設置し、児童の健全育成の向上を図る。	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	拡大	平成32年4月までに、高学年の受入れ、現在の入所数に合わせた施設整備を進めること。	課長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	学童保育所の支援単位数【第5次計画指標】	単位	12		
					②					
J000557	P4043	A	子ども医療費支給事業	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、その医療費の一部をその保護者に支給する事業である。	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	現状維持	現助成内容が県内各自治体と比較して、どのような特徴等を有するのかが、また、本市の今後の助成内容について課題の把握等も行うこと。	部長
					成果指標					
					指標名		単位			
					①	子ども医療証受給者数(H28.10より子ども医療証へ名称変更)	人	6,810		
					②	子ども医療費(中学生入院)申請件数	件	15		